

I. 【中期事業計画における基本目標】 令和5年3月末総括

その1 持続的な農業生産基盤づくりによる農業生産量の維持拡大

- (1) マーケットニーズを踏まえ、地域実態・担い手ニーズに対応した生産提案と生産拡大に取り組むとともに、技術専門知識のある職員の配置や研修の充実により営農指導支援体制の強化につとめました。
- (2) 気象変動に対応した生産安定化対策と災害忌避対策として施設化を推進しました。また、労働力不足や生産性向上等課題解決に向けスマート農業・農業DX化の導入をすすめました。

その2 販売力強化とコスト低減による農家組合員の手取り最大化

- (1) 重点卸売会社・実需者に向けた総合品目供給による本県の長期売り場の拡充、付加価値販売・商品の強化や積極的な加工商品開発、独自色のあるeコマース事業の強化等により販売力強化に取り組みました。
- (2) 包材や肥料のコスト抑制、農機低価格モデル共同購入や県域推奨型式の重点購買に取り組むとともに、農業生産用燃料支援対策の実施により生産コストの圧縮をはかりました。

その3 JA経済事業の収支改善と活気ある地域社会づくり

- (1) 燃料次期事業体制の検討をすすめるとともに、系統結集による石油取扱数量の確保やSS競争力の強化、宅配事業における戸配送効率化やお届け手数料の見直しに取り組み収支改善をはかりました。
- (2) 石油・LPガス・ホームエネルギー・宅配事業の収支改善と体制強化による地域ライフライン維持を通じて組合員満足度を高め、活気ある地域社会づくりに取り組みました。

II. 【中期事業計画における新たな取り組み】 令和5年3月末総括

その1 担い手推進センターの取り組み

- (1) 生産振興提案・購買事業の利用拡大・系統集荷量の拡大を目的に、JAと連携し地域の担い手への推進を行い、担い手のニーズや課題の把握を行いました。
- (2) 担い手からの要望や課題に対しては、各事業所と本所3部門で共有、協議するとともに、解決案等の具体的提案を行いました。
- (3) 3月末での担い手訪問回数の累計は239回で、訪問した担い手軒数は93軒となっています。

その2 農業生産管理支援プラットフォームの進捗状況

- (1) プロジェクト検討チームを設け、営農および生産振興事業に関わるDX化に取り組みました。関係JAや中央会との協議に基づきシステム概要を整理のうえ、機能別に開発をすすめました。
- (2) DX化による付加価値のある新たなサービスの提供につとめました。情報発信システム(11月)、米穀出荷管理システム(2月)、土壌診断システム(3月)の運用を開始しました。

III. 各事業別 令和5年3月末進捗状況結果および次期事業計画へのすすめ方

【生産振興部】			
実行具体策	4年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 産地基盤維持に向けた生産振興の推進			
(1) マーケットニーズ、担い手ニーズに応じた生産提案	JA別メニュー設定・実施	施設化や栽培技術の提案	果菜類等の栽培技術提案や品種試験による実証圃を設置する。
(2) リンゴ高密度植栽培の普及拡大	450ha	450ha	栽培安定に向けた技術指導を継続実施する。栽培技術研究会や剪定講習会を定期的に開催する。
(3) JA生産法人与自然農家連携した実証圃設置や作業受託等地域振興への取り組み	2法人	ピーマン実証圃の設置(1法人)、アスパラガス試験圃の提案(1法人)	ピーマン簡易ハウスによる所得向上実証圃、アスパラガス枠板式高畝栽培実証圃の設置。栽培技術と施設化のパッケージ提案に向けた実証圃をJAと連携してすすめる。

2. 気象変動に対応した生産安定化対策と災害忌避対策の推進			
(1)リンゴ高密度植栽培用ハイブリッドトレリスと多目的ネットの普及拡大	普及推進 現地検討4カ所	現地指導の実施4回、多目的ネット7ha分導入確認	強度強化の現地指導を継続する。安価なハイブリッドトレリス実現のために海外製コンクリート支柱の検討を行う。
(2)生産安定に向けた施設化推進	県下4事例 現地検討実施	アスパラガス(1事例)、ピーマン(2事例)の導入	ピーマンおよびキュウリのモデル圃場設置を行い、実証結果を活用し普及に向けた水平展開を図る。
(3)専用農機を活用した排水対策の実施	以外5JA 受託2事例	以外:5JAで実施、受託:実施に至らず	デモ実演を含め9JAで実演会実施。引き続き農業機械課レンタル事業を利用した排水対策を提案・実施する。 また、新たな排水対策技術として、「平高畝成型機」の試験を行い排水性の効果を確認する。
3. スマート農業、農業DX化の促進			
(1)農業生産管理支援プラットフォームの開発導入	試験運用 4JA	情報受発信システム、圃場カルテシステムの開発	情報発信システムの開発が完了し、令和5年度よりシステム稼働開始となる。 圃場カルテシステムはアスパラガスで開発を行い、2JAで運用開始となる。今後、システム利用希望JAへの利用拡大をすすめる。
4. 県本部種苗供給体制の強化			
(1)野菜種苗センターの優良苗供給拡大	205万本	153万本供給	高品質苗の生産を継続して行うため、生産工程管理を徹底する。
(2)リンゴフェザー苗の生産供給拡大 (生産振興部生産本数)	5万本	5.2万本	歩留まり向上のための生育管理を継続し、フェザー苗生産量の拡大を図る。

【生産販売部】			
実行具体策	4年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすすめ方
1. 生産者手取り最大化に向けた販売力の強化			
(1)重点卸売会社、重点実需者に向けたJAと品目を横断した本県長期売場拡充	JAと品目の拡充	重点卸売会社取扱シェア74%(前年72%)	総合品目供給に向けて積極的な商談提案と売場確保をすすめた。WEBも活用した意思疎通、連携強化をすすめる。
(2)業務・加工・輸出需要に対する多様な販売・流通手法による取り組み強化 ①業務・加工需要への対応 ②輸出需要への対応	①新規開5件 ②輸出額18億円	①野菜4件、きのこ9件 ②22.8億円	①野菜:レタス新規取引(カット野菜2件、中食1件、CVS1件)。 きのこ:カットぶなしめじ新規取引(外食7件、加工1件、中食1件)。 ②シャインマスカットを中心に拡大。円安も追い風となった。
2. 系統集荷販売力および収益力の向上			
(1)系統未利用・低利用の生産者等に向けたJAと連携した生産・販売提案	推進体制の設置 生産者のリスト化による推進開始	訪問件数93件	3部連携による事業推進。各地推進モデルを選定。
(2)コンセプトを明確にした青果物付加価値販売・商品の強化	付加価値販売開発5件	新規販売開発3件	菓子原料用夏秋イチゴ取引。果実コンポートリニューアル。伝統野菜セット。
3. デジタル技術活用による事業効率化			
(1)JA業務と連動する販売・購買システム構築による情報活用	予約集計システム開発・購買システム要件確定	要件定義協議、関係団体との合意形成	出荷予定報告から予約管理、集荷、選果、検品、分荷、配車などを「青果物販売システム(仮)」により業務効率化し、データの利活用を行う。
4. 効率的かつ安定的な輸送体制の確立			
(1)継続できる安定輸送体制の実現 ①遠隔地および東京・大阪・名古屋方面の輸送課題の改善	九州・中四国輸送モデルの導入と実証	九州地区向け中継輸送試験実施。輸送実態調査、情報連絡会実施	中継輸送にかかわる課題抽出。荷役時間短縮に向けた地区別、市場別課題を個別に対応した。

5. JA・県本部一体となった長野米集荷推進の実施と販売力強化			
(1)長野米の集荷および実需者販売の強化	72,000 t	4 年産米集荷 67,839 t	4 年産米の長野県公表作況 98。実需者への直接販売をすすめ、新規取引先確保など 4 年産米集荷数量は全量結び付き済み。事前契約の拡大など、実需者営業をさらにを行い、5 年産米の販売強化をすすめる。

【生産購買部】			
実行具体策	4 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすめ方
1. 包材のコスト抑制・需要の結集			
(1)低コスト組箱の普及拡大	40 万箱	25 万箱	リング 5 kg・10 kg オープン段ボールおよびぶどう、プルーン、あんず段ボールの低コスト組箱化を実施。 今後、他 JA へ拡大推進を図る。
(2)機能性の高い包材の導入・普及	4 規格	6 規格	白菜段ボールの野線割れ防止対策アーチカットを導入。 ぶどう、きのこの贈答用段ボールに美粧性の高い段ボールを導入。
2. 低コスト・省力資材の開発、普及			
(1)軽量肥料（15 kg 袋）の開発・普及	200 t	580t	JA 銘柄 1 銘柄が新規採用、肥料高騰対策として L 型肥料（低 P K）が伸長し計画達成。
(2)BB 肥料指定混合肥料の普及・拡大	累計 3 銘柄	1 銘柄製品化	新製品の推進、新規銘柄の開発を行う。
3. 担い手への提案型推進			
(1)わたしの肥料受注推進	4,800 t	5,027t	畑作中心に拡大し計画達成。
(2)担い手直送規格農薬の普及拡大	4,800ha	5,767 ha	新規水稻除草剤・園芸除草剤の受注拡大により計画達成。
4. システム構築・連携による業務効率化			
(1)データ連携取引先拡大によるバーコード受入力率の向上	60%	64%	A・コープ東日本の再稼働により計画達成。 取引先拡大に向け協議をすすめる。
(2)戸配送管理システムのデータ連動	システム改修	10/26 本稼働開始	データ連携拠点拡大を想定したシステム改修をすすめる。
5. 農機コスト低減の取り組み			
(1)県域推奨型式設定による重点購買	累計 10 型式	累計 10 型式	ヤンマー 22 馬力トラクタが選定された。 4 台受注済（3 月末時点）
(2)中古農業機械の流通促進	サイト成約 40 台	3 月末成約 32 台	中古機の玉不足により、8 台未達となった。 県本部買取の拡大をすすめるとともに、JA 保有機の掲載拡大により流通促進をはかる。 （掲載別成約内訳：県本部 22 台 JA10 台）
6. 県域整備事業の体制強化			
(1)中南信管内への県域整備拠点設置	設置準備	掘金設置	令和 5 年 4 月より、掘金整備センターが稼働した。JA からの受注促進を図る。

【畜産酪農部】			
実行具体策	4 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすめ方
1. 生産基盤の維持強化			
(1)肉牛（枝肉）の出荷頭数確保	6,700 頭	6,552 頭	JA・関連会社・販社と連携し、補完的生産事業による頭数維持をはかる。
(2)肉豚（枝肉）の出荷頭数確保	59,000 頭	60,699 頭	JA・関連会社・販社と連携し、補完的生産事業による頭数維持をはかる。
(3)生乳の出荷量確保	85,000 t	83,743 t	飼料高騰による酪農家戸数減、生産抑制政策の影響あり。県本部対策事業の活用による基盤維持をはかる。
2. 信州産ブランドの強化			
(1)信州プレミアム牛肉の生産販売	2,500 頭	2,332 頭	令和 3 年対比で 34 頭の増加。取引先との協議による輸出も含め、有利販売につとめる。
(2)銘柄豚の特色ある販売方式の維持	10 銘柄継続	10 銘柄継続	固定価格による生産・供給頭数の安定化を図ることで生産・販売一体となる基盤維持をはかる。

(3)生乳のポジティブリスト制度に係る全戸巡回	240 戸	231 戸	県下全戸巡回を実施済み。(※廃業あり)
3. 県本部生産農場の機能発揮			
(1)素子豚の安定供給	22,500 頭	21,441 頭	令和 5 年度は母豚の更新率を 15%向上させ、出荷頭数の増加に向け、成績向上をはかる。
(2)預託牛の受入頭数拡大	380 頭	390 頭	大口酪農家との継続的な取り組みによる頭数確保、牛房管理の向上により、受入頭数拡大をはかる。
(3)生乳の出荷量確保	1,800 t	1,439 t	令和 5 年度は搾乳頭数増加および平均乳量の改善により、出荷量増加をはかる。
4. 畜産酪農営農センターの機能強化			
(1)県本部生産農場での実習その他研修	2 回/年	1 回/年	三岳牧場での採卵・ET 業務の実習について、継続実施する。
5. 食肉処理施設の方向付け			
(1)長野県食肉施設検討会の協議	今後の方向付け	食肉施設検討会での検討	長野県農政部が事務局の検討会を決定機関とし、JA グループも参画する。

【生活部】				
実行具体策		4 年度計画	進捗状況	達成度合いと今後のすめ方
1. 県域会社による S S 事業経営受託の開始				
(1) J A 合意形成と段階的な事業方式の移行	J A 協議と合意形成	事業方式の決定	ライフライン SS 協同経営方式を令和 6 年 4 月より開始することを決定した（現行の協同経営 SS は基幹 SS として継続）。今後は協同経営加盟 J A と協議の上、加盟 S S を決定していく。	
2. 石油取扱数量の確保				
(1)系統結集数量を背景にした仕入強化	290,700K ℓ （協経含む）	263,449 K ℓ （協経含む）	県統一の特別対策の実施等により系統結集をはかった。顧客固定化では E N E O S カード発券・E n e k e y 発行の継続的な推進と S S アプリの登録促進に取り組む。	
(2)キャッシュレス・We b 化対応による顧客固定化				
3. S S 協同経営販売数量の確保				
(1) S S 独自キャンペーンによる来店促進	66,000K ℓ	64,022K ℓ	Q R 値引きクーポンの発行および L I N E 会員へのクーポン配信による来店促進を実施した。また 4JA15SS で A・コープとの連携企画を展開した。今後は他事業との連携拡大により販売数量確保をはかる。	
(2) J A 事業と連携した供給促進の展開				
4. ガス取扱数量の確保				
(1) J A 別マスタープラン実践による小売事業強化	17,000t	16,117 t	各 J A とマスタープランの進捗状況と課題協議を実施した。今後も小売事業強化に向けて行動計画達成率向上をはかる。また顧客接点強化のためベージャックサービスを 12 J A で展開しており、顧客防衛の為に継続実施する。	
(2)顧客防衛に向けた体制整備と接点強化				
5. ホームエネルギー推進体制の確立				
(1) J A でんき取扱いの拡大	低圧供給 累計 4,000 戸	低圧供給 累計 1,686 戸	新規取扱い開始 2 J A を含め県下 9 J A にて J A でんきの取扱いを展開した。今後もセット割引や新規契約者特典により契約戸数拡大をすすめる。	
(2)灯油・L P ガス・電気のセット割引導入				
6. 自動車取扱台数の確保				
(1)営農車の台数確保と電動車の取扱拡大	2,750 台	2,393 台	営農車は買取購買・即納により台数が伸長。今後も継続的に推進する。電動車は全国的な納車遅延の影響を受け台数実績は低迷したが、補助金を活用し台数の伸長をはかる。	
7. e コマース事業の拡大				
(1)取扱商品の拡充と J A と連携した P R 強化による登録会員の拡大	600 商品 1,500 会員	延べ 885 商品 1,520 会員	J A 独自品や青果物等の取扱拡大とエコープマーク品での粗品プレゼントキャンペーンを行い、利用促進をはかった。今後も各種イベントおよび J A 女性部研修会等での推進により会員供給拡大をはかる。	